

2025 年 6 月 13 日

りそなホールディングス 市場企画部  
チーフストラテジスト 梶田伸介

## 為替:イスラエルによるイラン核施設攻撃とドル円

エスカレーション動向を確認しつつ、ドル円は 140 円台のレンジを維持

### 要約

- イスラエルのイラン核施設空爆は地政学リスクを高めるが、全面戦争の可能性は低く、ドル円への影響は限定的。FOMC を控えた市場は 140 円台のレンジを維持
- 本件が本格リスクオフ相場の主因となる可能性は低い。ただし、米雇用悪化や原油高と連動すれば、リスク資産調整となるリスク

### イスラエルによるイラン核施設攻撃

6 月 13 日、イスラエルがイラン核施設への空爆「オペレーション・ライジング・ライオン」を実施した。この地政学的リスクが為替市場に与える影響を考察する。

現在、米国とイランは核協議を進めており、6 月 15 日にオマーンで 6 回目の会談が予定されている。しかし、米国提案をイランが拒否（6 月 12 日）し、進展は期待薄である。イランはウラン濃縮を加速し、新施設の稼働を計画中である。一方、イスラエルはこれまでイランの核開発を阻止するため、シリアやイラクの核施設空爆等の攻撃を行ってきた。今回の空爆は、協議の遅れへの焦りとイランへの牽制、米国への強硬姿勢の促しが背景とみられる。

図表 1 の通り、イスラエルとイランの対立は 2023 年には間接的な攻撃が主体であったが、2024 年には直接攻撃にシフト。今回は懸念されていたイスラエルによるイラク核施設への直接攻撃となった。最大のリスクは、イランが本格的な報復に動くことだが、経済・軍事的制約から全面戦争の可能性は低い。限定的な反撃が主シナリオ。ただし、ホルムズ海峡封鎖や石油施設攻撃が起これば、影響は甚大であろう。

図表 1:イスラエルとイランの対立はここ数年で徐々にエスカレート

|       |     |                             |
|-------|-----|-----------------------------|
| 2023年 | 10月 | ハマス（イラン支援）がイスラエルに大規模攻撃      |
|       |     | イスラエルがシリアやレバノンのイラン関連施設を攻撃   |
| 2024年 | 4月  | イランがイスラエルに300発以上のドローンミサイル攻撃 |
|       | 10月 | イランがイスラエルに180発以上のミサイル攻撃     |
|       |     | イスラエルがイランに初の公開攻撃            |
| 2025年 | 4月  | 米国とイランの核協議再開                |
|       | 5月  | イスラエルがイラン核施設への核攻撃準備を強化      |
|       | 6月  | イスラエルがイラン核施設への核攻撃           |



## マーケットへの影響

今週は主要経済指標の発表や米国入札をこなして、市場は6月17-18日のFOMCを待つ材料不足の状況。中東情勢の緊迫化は注目を集めやすいが、単独でリスクオフの主因となる可能性は低い。ただし、米雇用悪化や原油高と連動すれば、リスク資産調整のきっかけとなり得る。

マクロ情勢では、昨日発表の新規失業保険申請件数が予想を上回り、継続受給者数は約190万人と2021年以来の高水準となった(図表2)。先週末の雇用統計では非農業部門の雇用者数が予想を上回り、米国の雇用情勢の底堅さを示す結果となった。しかし、昨日の失業保険統計は継続受給者数が増加し、再就職が容易でないことが示唆されている。雇用減速はFRBの利下げ期待を高め、ドル円に下落圧力を加えることになる。

イスラエル・イランの対立が小競り合いにとどまるメインシナリオでは、ドル円は直近レンジ下限(139.89円)を持続的に下抜けする可能性は低い。ドル円140円は一旦の下値目途となろう。来週のFOMCでは、2025年に2回の利下げ(計50bp)を示唆し、経済の軟着陸を強調する見通し。ドル円は、地政学リスクのエスカレートを警戒しつつも、引き続き140円台を中心としたレンジ推移となろう(図表3)。

図表2: 雇用情勢が徐々に悪化



図3: ドル円140円割れの水準は一旦の下値目途



出所: Bloomberg

### ◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否にかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。